

シュローダー・アジアパシフィック E S G フォーカス・ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)

5周年レポート ～設定来の運用状況とファンドの魅力～

2021年6月で運用開始から**5周年**

資産成長型はおかげさまで2021年6月で運用開始から5年を迎えました。

設定来の運用状況

【資産成長型】基準価額の推移

(2016年6月29日(設定日前日)～2021年6月30日)



【予想分配金提示型】基準価額の推移

(2021年2月24日(設定日前日)～2021年6月30日)



設定来の市場環境と運用状況

資産成長型の設定日(2016年6月30日)から2021年6月末までのアジアパシフィック(含む日本)株式市場は、変動性が高い局面があったものの、上昇しました。2017年末までは株式市場は堅調に推移しましたが、2018年末までは米中貿易摩擦問題の台頭などから株式市場は下落し、その後進展が見られたことから反転上昇基調となりました。しかしながら、2020年2月中旬以降、徐々に新型コロナウイルスの問題が中国以外でも拡大したことから、世界の株式市場は変動性の高い市場環境が継続しました。4月に入り、各国の政府や中央銀行による追加景気刺激策の決定などから、株式市場は上昇に転じました。その後、2020年の秋以降、ワクチンの開発期待や接種の拡大などを受け株式市場はさらに上昇し、コロナショック前の水準を上回って推移しています。

地域別には、アジア地域は相対的に新型コロナウイルスの感染を抑え込んでおり、中国やインドなどではワクチン接種が早期に開始されたことから経済活動が回復傾向にあるため、アジア株式市場は大きく上昇しました。また、日本でもワクチン接種の拡大により、経済活動正常化に対する期待が高まったことから、日本株式市場は上昇しました。

こうした市場環境の中、資産成長型の基準価額は設定来上昇し、2021年6月30日現在で20,049円、予想分配金提示型は10,039円となりました。

ファンドは、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式を実質的な主要投資対象としています。銘柄選択にあたっては、定性評価においてESG(環境・社会・ガバナンス)の観点を加味し、持続的に利益成長が期待されると判断する企業に投資を行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指しています。

出所：シュローダー。※基準価額は設定日前日＝10,000として指数化、信託報酬控除後の値です。上記は過去の実績であり、将来の推移を示唆・保証するものではありません。当資料では「シュローダー・アジアパシフィック E S G フォーカス・ファンド(資産成長型) / (予想分配金提示型)」を「シュローダー・アジアパシフィック E S G フォーカス・ファンド」または「当ファンド」または「ファンド」と呼ぶことがあります。「シュローダー・アジアパシフィック E S G フォーカス・ファンド(資産成長型)」は2021年2月24日付でファンド名を「シュローダー・アジアパシフィック・エクセレント・カンパニーズ」から変更しました。

シュローダー・アジアパシフィック ESG フォーカス・ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)

5周年レポート ～設定来の運用状況とファンドの魅力～

ファンドのポイント

世界最大の経済圏であるアジアパシフィック地域の
持続的成長企業に投資

ポイント ① 投資対象

活発な経済活動、経済成長が期待
される「世界最大の経済圏」
アジアパシフィック地域に投資

ポイント ② ESG*の観点

ESGの観点を加味し
「持続的成長」が
可能な優良企業を厳選

「持続的な投資収益の獲得」を追求

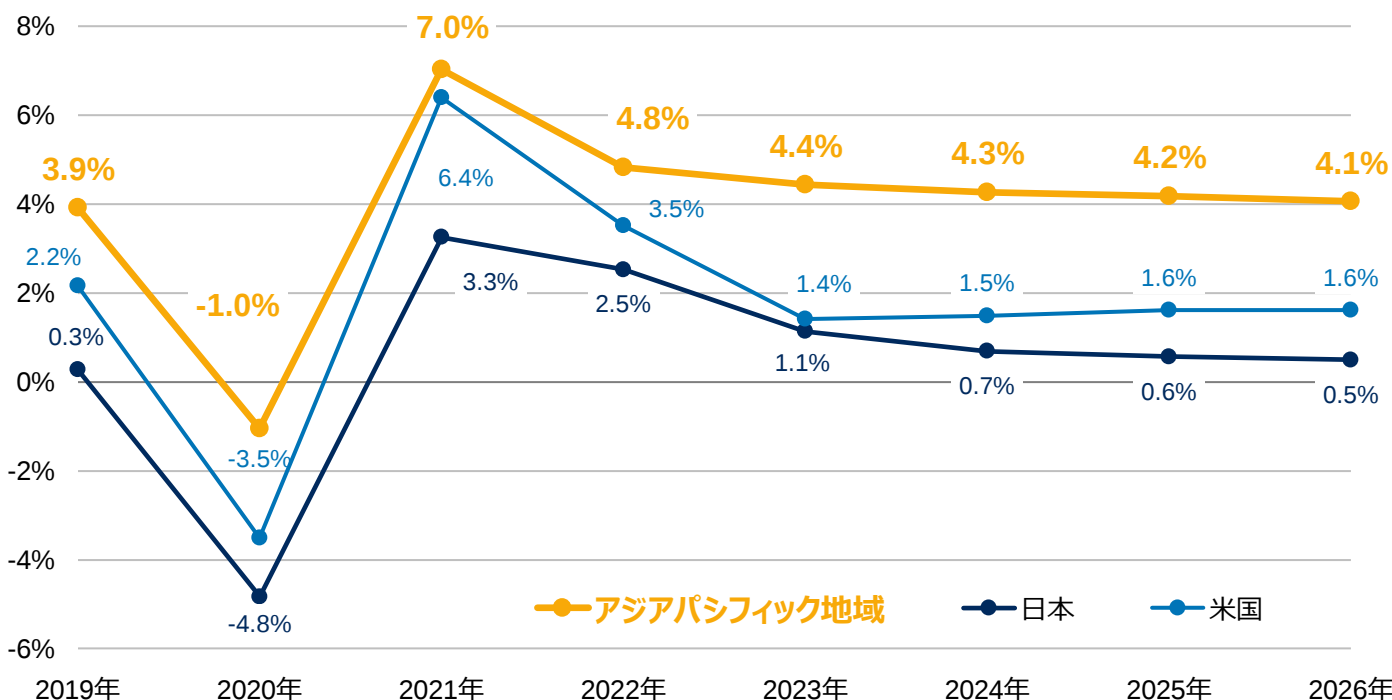
ポイント ① 投資対象

【力強い経済回復期待】

アジアパシフィック地域のGDP成長率は、2020年に底打ちし、2021年以降、**力強い回復**が期待できます。

アジアパシフィック地域と日本、米国のGDP成長率の推移

(2019年～2026年、前年比、2019年～2020年は推計値、2021年以降は予想値)



出所：IMFのデータを基にシュローダー作成。* 環境（E:Environment）、社会（S:Social）、ガバナンス（G:Governance）。※アジアパシフィック地域：オーストラリア、中国、香港、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ。アジアパシフィック地域は各国GDPで加重平均して算出。取得可能な数値を使用。予測値は将来の傾向を例示することを目的とするものであり、その実現を示唆あるいは保証するものではありません。実際には予測値と異なる結果になる場合があります。

シュローダー・アジアパシフィック E S G フォーカス・ファンド

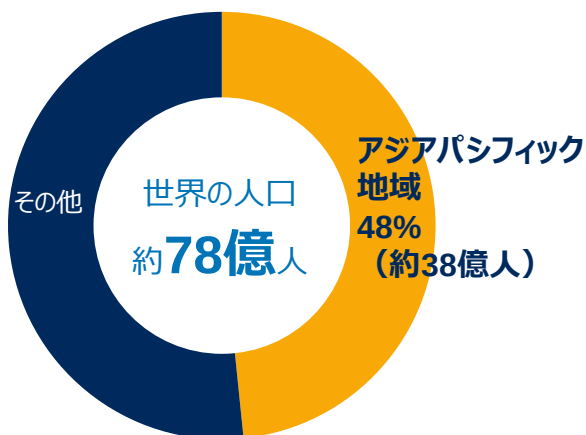
(資産成長型) / (予想分配金提示型)

5周年レポート ～設定来の運用状況とファンドの魅力～

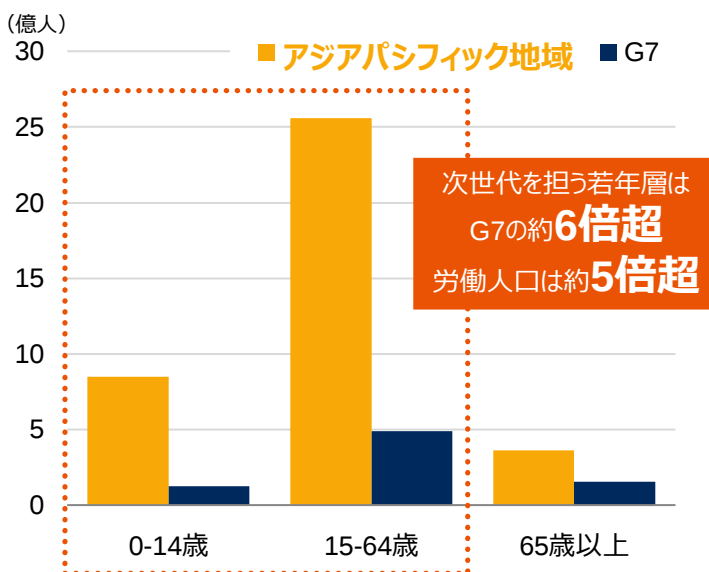
【豊富な人口パワー】

アジアパシフィック地域の人口は世界の約半数を占め、経済活動の中心となる労働人口や次世代を担う若年層を多く抱えます。

世界におけるアジアパシフィック地域の人口比率
(2020年予想)



アジアパシフィック地域の年齢別人口比率
(2020年予想)



【世界最大の自由貿易圏の誕生】

アジア太平洋地域での自由貿易圏の構築を目指すRCEP（アールセップ：地域的な包括的経済連携）が2020年11月に署名され、早ければ2021年内に発効する見込みです。RCEPは関税の撤廃や知的財産の統一ルールなどを通じて貿易自由化を促進する枠組みで、参加国全体で工業製品や農林水産品など**91%の品目**で関税を段階的に撤廃します。

RCEP参加国（15カ国）



RCEPにより2030年までに
世界のGDPが
約20兆円増加*2
すると推計される

出所：国連、外務省のデータを基にシュローダー作成。*1 2019年時点。*2 ミチーターソン国際経済研究所による推計。※労働人口は15～64歳、若年層は14歳以下。アジアパシフィックはMSCI ACアジアパシフィック・インデックス構成国。予測値は将来の傾向を例示することを目的とするものであり、その実現を示唆あるいは保証するものではありません。実際には予測値と異なる結果になる場合があります。

ポイント②

ESGの観点

【長期投資に欠かせないESG】

伝統的な企業評価にESGの観点を加えることで、**企業の長期の成長性を見極める**ことが可能になります。従来の財務分析のみの場合だと、長期投資を行う10年、20年先を見通すには限界があります。**ESGには企業が直面する課題が集約**されており、その課題を解決することで**企業の成長を期待**する、長期投資に欠かせない重要な指標であるといえます。

伝統的な企業評価の尺度

(利益率、キャッシュフロー、バランスシートの状況など)



環境



- ・気候変動の是正に向けた環境対策の実施
- ・環境リスクや汚染への配慮
- ・再生可能エネルギーの活用

など



社会



- ・地域社会への取り組み
- ・労働環境への取り組み
- ・女性の登用

など



ガバナンス



- ・経営陣の資質・質
- ・経営哲学・経営戦略
- ・情報開示姿勢

など



厳選するのは

競争力、成長力、マネジメント力、財務体質にESGを加えた総合評価の高い企業



回避するのは

法令順守の意識や環境・社会への配慮が希薄な企業

シュローダー・アジアパシフィック ESG フォーカス・ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)

5周年レポート ～設定来の運用状況とファンドの魅力～

【アジアパシフィック地域の課題】

アジアパシフィック地域では、ESGの観点でみると、欧米諸国と比べて市場や社会環境に課題が多く、**今後の改善余地が大きい**と考えます。こうした課題に対する取り組みが、まさに将来の企業価値を左右する重要な要素であり、アジアパシフィック地域には、**ESGの取り組みに優れた企業、ESG改善による成長余地が大きい企業**などへの投資機会が多くあると考えます。

E

環境

中国、インド

二酸化炭素の排出による
環境汚染 等

S

社会

東南アジア諸国

労働環境の改善 等

G

ガバナンス

日本

企業のガバナンスの改善 等

エンゲージメント

(建設的対話)
の例

- **情報技術企業（中国）** ユーザーの投稿をブロックする基準が開示されていないことから、ユーザーからの信頼を得るためにも基準を開示することを提案。
- **大手商業銀行（中国）** 紙資源の削減よりも影響が大きいと考えられるグリーンクレジット（環境配慮の取り組みを融資判断に組み入れる）に対する議論を優先することを提案。
- **大手機械メーカー（日本）** 経営陣に対して資本効率の観点から株主還元を改善するよう継続的に対話。配当性向の引き上げに加えて、取締役会の多様化への取り組みなども進展しており評価。

※エンゲージメントとは：投資先企業と建設的に対話を行い、課題の解決を促すことを指し、中長期的な投資収益を高める重要な要素。

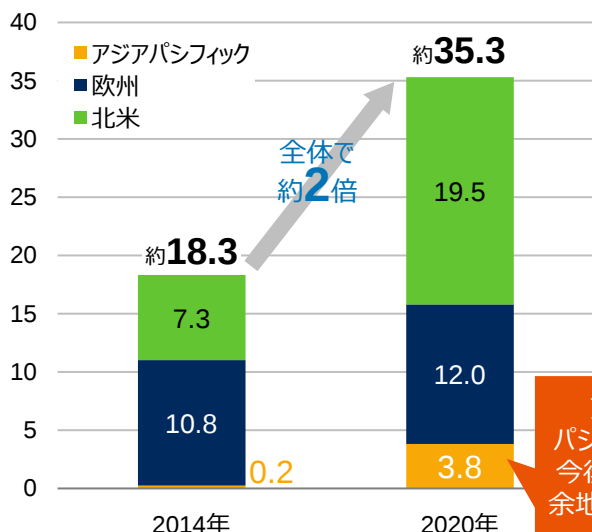
【アジアパシフィック地域で重要性が高まるESG】

欧州においてESG投資はすでに広がりを見せていますが、日本を含むアジアパシフィック地域では「まだこれから」という段階です。しかし、ここ数年において、**企業のESGに対する意識が高まりつつあります**。最近では、主要機関投資家で構成する民間組織、アジア企業統治協会（ACGA）が「アジアの規制当局は企業のESGに対する取り組みを後押しすべき」と指摘しており、**今後のさらなる改善**が期待されます。

ESGを考慮した投資の地域別残高

(2014年、2020年)

(兆米ドル)



ESG報告を上場要件にする地域別の証券取引所数

(2021年7月現在)

地域	数	国/地域名
アジア	10	香港、インド (2取引所) インドネシア、マレーシア フィリピン、シンガポール タイ、ベトナム (2取引所)
欧州	9	オーストリア、ベルギー クロアチア、フランス アイルランド、ルクセブルク オランダ、ポルトガル、英国
アフリカ	4	ナミビア、ナイジェリア 南アフリカ、ジンバブエ
南米	2	アルゼンチン、ペルー

労働環境の改善等が必要なアジアではESG報告を上場要件にする証券取引所が多い

出所：Global Sustainable Investment Review, Sustainable Stock Exchange Initiativeのデータを基にシュローダー作成。※写真はイメージです。

シュローダー・アジアパシフィック ESG フォーカス・ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)

5周年レポート ～設定来の運用状況とファンドの魅力～

銘柄のご紹介 ①

マキタ (機械、日本)

園芸工具分野で高い成長ポテンシャルを有する電動工具のグローバルメーカー

運用担当者の視点

- 充電式電動工具の販売台数の増加やタイムリーな製品投入など、個別の成長要素に加え、中期的には園芸工具の利益貢献が見込まれます。現在の株価は中長期での成長性に対して割安感が強いと見ています。

ESG評価のポイント

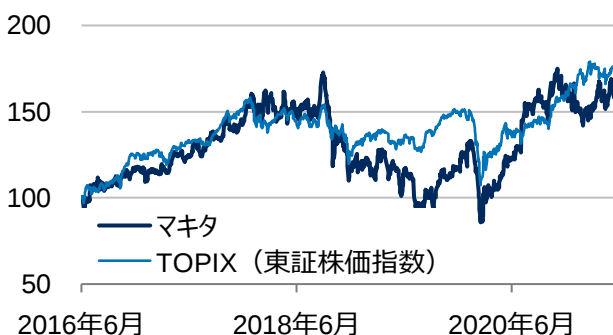
- 「人の暮らしと住まいづくりに役立つ工具のグローバルサプライヤー」を目指しており、工具分野においてエンジン駆動から電動式に市場が転換していく中、高い環境技術を活かした製品の販売が大きく増加すると見ています。

株価上昇のポイント

- 園芸工具への先行投資負担が懸念された時期においては株価は軟調に推移しましたが、2021年3月期決算では過去最高益を更新しました。今後は園芸工具が成長のドライバーとなって、市場の評価が更に高まることが期待されます。



過去5年間の株価推移 (日本円ベース)



ダイキン工業 (機械、日本)

中国をはじめ海外での高い成長が期待できる国内首位のエアコンメーカー

運用担当者の視点

- 中国をはじめ海外展開を加速している中、新型コロナウイルスを契機に、強みとする販売代理店ネットワークを生かしたシェア上昇が可能になると見ています。また、中長期ではインドやインドネシアなどアジアでの事業拡大により、利益率はさらに上昇すると見ています。



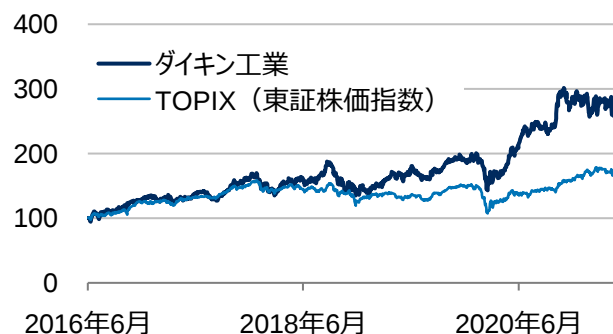
ESG評価のポイント

- 環境性能に優れた高付加価値製品に強みを持ち、欧州では環境面からヒートポンプ式暖房（大気の熱を利用した暖房）の需要が拡大しており、売上を牽引すると見ています。ガバナンス体制についてもダイバーシティーを有する取締役会構成に加え、マネジメントの高い執行能力も評価しています。

株価上昇のポイント

- 新型コロナウイルスの影響や原料高の懸念で足元の株価はやや弱めの推移となっていますが、中長期では堅調な業績拡大を受けて株価は大きく上昇しています。市場シェアの更なる拡大に伴い、株価も見直されると見ています。

過去5年間の株価推移 (日本円ベース)



出所：各社資料、ブルームバーグのデータを基にシュローダー作成。※株価、指数ともにトータルリターン、株価は上場市場の通貨ベース。当該上場市場を代表する株価指数と比較。株価の推移は2016年6月末～2021年6月末、グラフ開始＝100として指数化。個別銘柄、業種、国、地域等についての言及は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。また、運用するポートフォリオにおいて、当該個別銘柄が必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該個別銘柄に対する今後の投資行動について示唆するものでもありません。上記は過去の実績であり、将来の推移を示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。

シュローダー・アジアパシフィック ESG フォーカス・ファンド (資産成長型) / (予想分配金提示型)

5周年レポート ～設定来の運用状況とファンドの魅力～

銘柄のご紹介 ②

テンセント・ホールディングス (コミュニケーション・サービス、中国)

ソーシャル・ネットワーキングや電子商取引市場を運営する中国の情報技術大手



運用担当者の視点

- オンライン広告やゲーム等の安定的な収益が見込まれる事業に加え、クラウドやフィンテック等の高い成長力のある事業をバランスよく有しており、今後の堅調な成長が見込まれます。

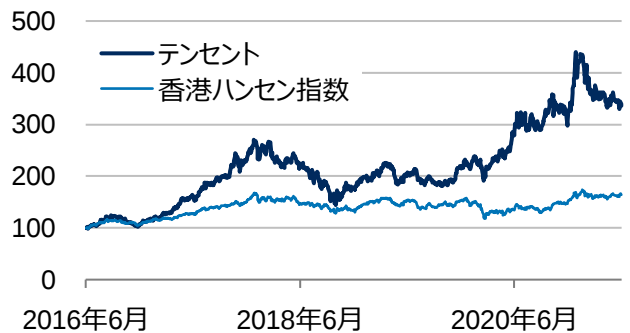
ESG評価のポイント

- 中核事業に経営資源を集中し、透明性の高い堅実な経営を行っている点を高く評価しています。その他、社会性を重視したゲーム・コンテンツの選択や環境負荷を考慮した食品配送手段の立案など、様々な施策を取り始めています。

株価上昇のポイント

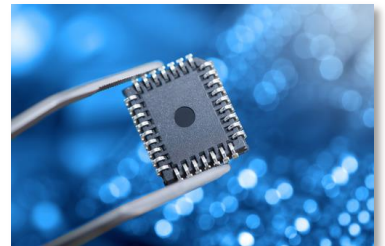
- オンライン広告事業やゲーム事業が収益に安定的に貢献し、今後の事業ドライバーとなるクラウド事業やフィンテック事業も拡大が進んでいることが示され、株価が堅調に推移しました。

過去5年間の株価推移 (香港ドルベース)



メディアテック (情報技術、台湾)

様々な電子機器向けにIC (集積回路) を設計する半導体メーカー



運用担当者の視点

- 5Gへの移行に伴い、製品の小型化や高性能化が進み、平均単価の引き上げにつながると考えられるなど、今後の業績拡大が見込まれます。また、IoTなど今後の普及が見込まれる分野からの恩恵も期待できると考えます。

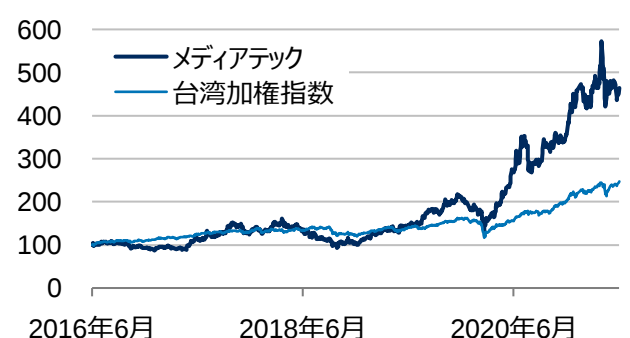
ESG評価のポイント

- 自社製品の研究開発に投資を行うだけでなく、従業員にも積極的に継続学習やトレーニングの機会を提供している点を評価しています。

株価上昇のポイント

- モバイル端末機器関連を中心に良好な業績を示しており、5GやWi-Fi 6 (次世代のWi-Fi規格) 関連、IoTなどにおける製品の受注が堅調であることなどを好感し、株価が堅調に推移しました。

過去5年間の株価推移 (台湾ドルベース)



出所：各社資料、ブルームバーグのデータを基にシュローダー作成。※株価、指数ともにトータルリターン、株価は上場市場の通貨ベース。当該上場市場を代表する株価指数と比較。株価の推移は2016年6月末～2021年6月末、グラフ開始＝100として指数化。個別銘柄、業種、国、地域等についての言及は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。また、運用するポートフォリオにおいて、当該個別銘柄が必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該個別銘柄に対する今後の投資行動について示唆するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の推移を示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。

シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)

5周年レポート ～設定来の運用状況とファンドの魅力～

銘柄のご紹介 ③

チャチャ・フード（生活必需品、中国）

ナッツや焙煎商品の製造・販売会社。ヒマワリの種、豆、ピーナッツなどを製造



運用担当者の視点

- 今後の普及率の高まりや業界再編余地（業界の上位集中度が低く、規模の経済を追求した再編が起きやすい）があり、消費者の健康志向の高まりなどからナッツ市場は今後より高い事業拡大が見込まれます。

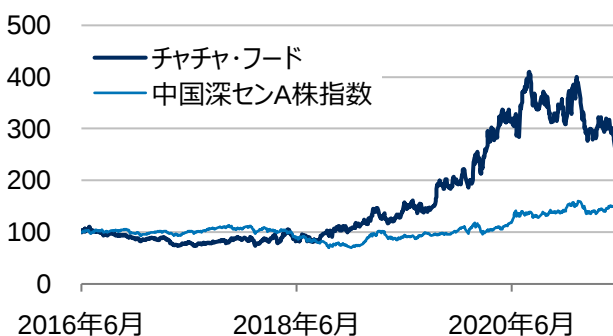
ESG評価のポイント

- 栄養価が重視される製品を手掛けており、商品製造過程での品質管理に対するプロセスを強化し、水資源問題や従業員の労働基準、サプライチェーンに配慮した経営を行っている点を評価しています。

株価上昇のポイント

- これまで5年超にわたり、国内の所得水準の伸びに併せて、売上高・利益ともに安定的に拡大してきたことから、株価も業績を反映し、堅調に推移しました。

過去5年間の株価推移（中国元ベース）



今後の運用方針

持続的な投資収益の獲得を追求

ファンドは、銘柄選択にあたって、定性評価におけるESG（環境・社会・ガバナンス）の観点を加味し、持続的に利益成長が可能と判断する企業に投資を行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

ESG評価が高い企業は、経営の質が高く、中長期的に持続的な利益成長を達成できると考えています。例えば、環境問題に対する対応やガバナンスが十分でない企業は何かの不祥事で企業の存続が危くなるリスクがあり、また、競争力の高いビジネスモデルや商品を有する企業でも、従業員の労働環境が劣悪で離職率が高い場合、優秀な人材の確保が難しくなり、中長期的に成長を続けることが難しくなる可能性があります。このように、ESGは中長期的には企業の業績を左右する重要な要素になり得ると考えられます。

したがって、長期投資を行うにあたっては、企業が地域社会、従業員、株主といった各ステークホルダー（利害関係者）に対する適切な配慮を行っているか否かを判断することが重要です。



※運用方針は作成時点の考えに基づくものであり、市場環境の変動等によって将来予告なく変更する場合があります。イラストはイメージです。

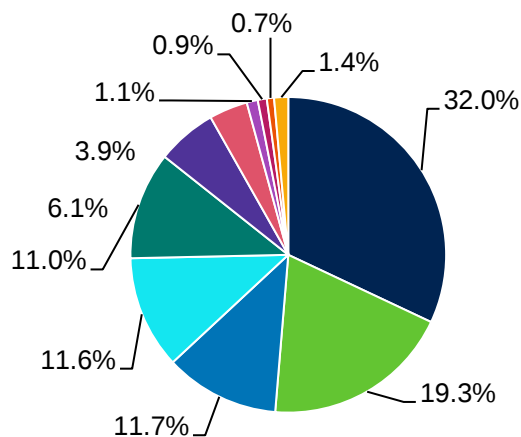
出所：各社資料、ブルームバーグのデータを基にシュローダー作成。※株価、指数ともにトータルリターン、株価は上場市場の通貨ベース。当該上場市場を代表する株価指数と比較。株価の推移は2016年6月末～2021年6月末、グラフ開始＝100として指数化。個別銘柄、業種、国、地域等についての言及は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。また、運用するポートフォリオにおいて、当該個別銘柄が必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該個別銘柄に対する今後の投資行動について示唆するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の推移を示唆・保証するものではありません。写真、イラストはイメージです。

シュローダー・アジアパシフィック E S G フォーカス・ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)

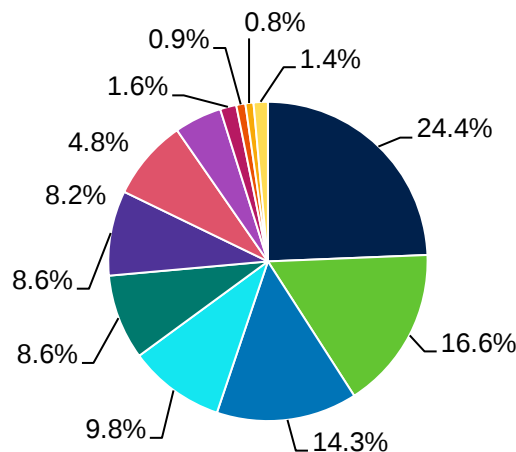
5周年レポート ～設定来の運用状況とファンドの魅力～

国／地域別組入比率 (2021年6月末現在)



- 日本
- 中国
- 台湾
- オーストラリア
- 韓国
- インド
- 香港
- タイ
- ニュージーランド
- シンガポール
- キャッシュ等

業種別組入比率 (2021年6月末現在)



- 情報技術
- 金融
- 一般消費財・サービス
- 資本財・サービス
- コミュニケーション・サービス
- ヘルスケア
- 生活必需品
- 公益事業
- キャッシュ等
- 素材
- 不動産
- エネルギー

組入上位銘柄とESGポイント (2021年6月末現在)

(銘柄数：100銘柄)

	銘柄名	国／地域	業種	投資比率
1	台湾セミコンダクター 半導体メーカー。積極的な株主還元策や株主を含む様々なステークホルダー（利害関係者）を意識した経営を行う点を評価。	台湾	情報技術	5.6%
2	サムスン電子 大手電子機器メーカー。財閥系企業はガバナンスの基準が低い可能性が指摘できるが、同社のガバナンスは改善基調にあると判断。	韓国	情報技術	5.3%
3	テンセント・ホールディングス 電子商取引市場を運営。中核事業に経営資源を集中し、透明性が高い堅実な経営を行う点を高く評価。	中国	コミュニケーション・サービス	4.4%
4	アリババ・グループ・ホールディング 電子商取引大手。収益性の向上だけでなく、ステークホルダー（利害関係者）全体を意識した事業展開を行う点を評価。	中国	一般消費財・サービス	3.0%
5	メディアテック 半導体メーカー。研究開発への投資だけでなく、従業員にも積極的に研修を提供している点を評価。	台湾	情報技術	2.3%
6	ネイバー ポータルサイト運営会社。取締役会のメンバー構成に多様性を確保し、コーポレートガバナンスに先進的に取り組んでいる点を評価。	韓国	コミュニケーション・サービス	1.9%
7	ノバテック・マイクロエレクトロニクス 電子部品メーカー。様々な施策を通して従業員の定着率を高めており、委託先企業にも高いESG基準を課す点を評価。	台湾	情報技術	1.9%
8	BHPグループ 資源会社。優秀な経営陣を擁し、環境保護への対策や安全管理を重視した経営を行う点を評価。	オーストラリア	素材	1.9%
9	チャイナ・モンニウ・デイルー 乳製品の製造・販売を手掛けるメーカー。食品の安全性を高め、消費者の健康的な生活を目指した商品を提供している点を評価。	中国	生活必需品	1.8%
10	JDドットコム 電子商取引大手。中核事業に経営資源を集中することを通して、安定的な利益成長が期待できる点を評価。	中国	一般消費財・サービス	1.6%

※上記は「シュローダー・アジアパシフィック E S G フォーカス・ファンド（資産成長型）」の実績です。上記データは全てベビーファンドの状況（コール・ローン、キャッシュ等を除く）であり、マザーファンドの当該資産のうちベビーファンドに属するとみなした額を基に計算しています。業種はGICS（世界産業分類基準）の分類に基づいて表記しています。組入比率グラフは、四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。個別銘柄、業種、国、地域等についての言及は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。

リターンが評価されてアワード受賞！

2019
年



モーニングスター アワード
ファンドオブザイヤー 2019
ESG型 部門

優秀ファンド賞

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。ESG型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド103本の中から選考されました。

2017
年



モーニングスター アワード
ファンドオブザイヤー 2017
国際株式（グローバル）型 部門

優秀ファンド賞

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式（グローバル）型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド493本の中から選考されました。

出所：モーニングスター。※第三者機関による評価は過去の一定の期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

Morningstar Award "Fund of the Year 2017"および"Fund of the Year 2019"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

※アワードの受賞は「シュローダー・アジアパシフィック ESG フォーカス・ファンド（資産成長型）」の実績です。「シュローダー・アジアパシフィック ESG フォーカス・ファンド（資産成長型）」は2021年2月24日付でファンド名を「シュローダー・アジアパシフィック・エクセレント・カンパニーズ」から変更しました。第三者機関による評価は過去の一定の期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

シュローダー・アジアパシフィック E S G フォーカス・ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)

5周年レポート ～設定来の運用状況とファンドの魅力～

ファンドの主な投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは組入有価証券等の価格下落、発行体の倒産および財務状況の悪化、為替変動等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
- 分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。また、必ず支払われるものではなく、金額も確定しているものではありません。

組入株式の価格変動リスク、信用リスク

ファンドが実質的に投資を行う株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映し、下落することがあります。また、株式の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合もあります。それらにより組入株式の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

ファンドが実質的に投資を行う外貨建て資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク

実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制等が設けられた場合には、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

チャイナ・コネクト^{*1}を通じて中国A株^{*2}への投資を行う場合があります。チャイナ・コネクトの規則は変更される可能性があり、かかる変更が溯及的効力をもたらす場合があります。また、チャイナ・コネクトには取引額に制限があります。チャイナ・コネクトを通じた取引が停止された場合、ファンドによる中国A株への投資やチャイナ・コネクトを通じて中国本土市場へのアクセスに悪影響を及ぼします。このような場合には、ファンドの投資目的の達成が困難になる可能性があります。

*1 チャイナ・コネクトとは、中国本土と香港の間で証券市場への相互アクセスを実現することを目的とした証券取引および決済接続制度であり、上海・香港ストック・コネクトおよび深セン・香港ストック・コネクトを指します。

*2 中国A株とは、中国本土の証券取引所に上場され、人民元で取引されている中国企業の株式をいいます。

流動性に関するリスク

証券やその他の投資対象商品を売買する際、その市場規模や取引量が小さい場合は、流動性が低下し、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準による取引が行われたり、価格の変動性が大きくなる傾向があると考えられます。また、政治・経済情勢の急変時等においては、流動性が極端に低下し、より一層、価格変動が大きくなることも想定されます。このように流動性が低下した場合には、基準価額が下落する要因となり投資元本を割り込むことがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

〔ファミリーファンド方式に関する留意事項〕

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの設定・解約等に伴う組入有価証券等の売買が行われた場合等には、組入有価証券等の価格変化や売買手数料の負担等により、ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。

〔現金等の組入に関する留意事項〕

市場動向等によっては、短期金融資産や現金の実質的な組入比率が高まり、その他の投資対象資産の実質的な組入比率が低下する場合があります。

リスクの管理体制

運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。

シュローダー・アジアパシフィック ESG フォーカス・ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)

5周年レポート ～設定来の運用状況とファンドの魅力～

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

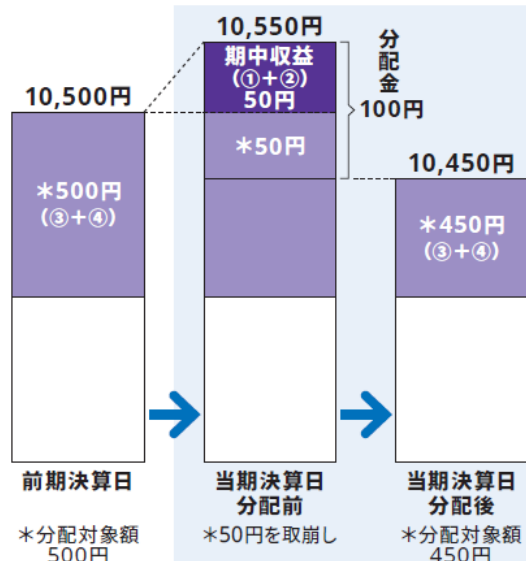
投資信託で分配金が支払われるイメージ



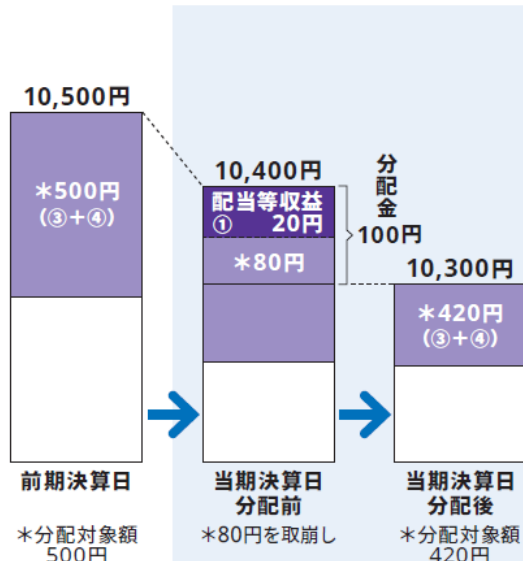
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

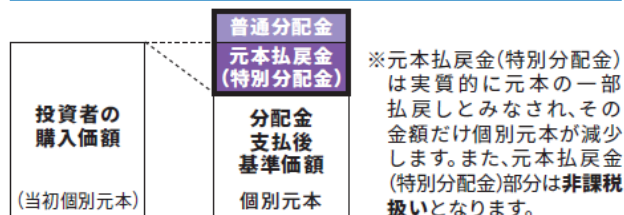
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 期ごとに分配可能額を計算し、分配可能額から実際に分配した額を引いた額はそのまま信託財産に組み入れられます。この額のことを分配準備積立金といいます。

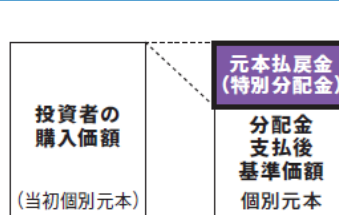
収益調整金: 新規の投資者がファンドを購入したことによって、既存の投資者が受け取れる分配金の額が薄まることのないよう、投資信託財産を計理処理する際に使う特有の勘定科目のことです。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

シュローダー・アジアパシフィック ESG フォーカス・ファンド
(資産成長型) / (予想分配金提示型)

5周年レポート ～設定来の運用状況とファンドの魅力～

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額。基準価額は1万口当たりとします。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から販売会社にてお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了した分とします。
購入・換金不可日	申込日当日が次のいずれかの場合には、購入・換金の申込みは受けません。 ・国内の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日 ・香港の銀行の休業日 ・オーストラリアの銀行の休業日
換金制限	大口解約は、解約金額および受付時間に制限を設けさせていただく場合があります。
信託期間	資産成長型：2026年6月22日まで（2016年6月30日設定） 予想分配金提示型：2031年6月20日まで（2021年2月25日設定）
繰上償還	資産成長型、予想分配金提示型それぞれ受益権口数が30億口を下回った場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	資産成長型：原則、毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日） 予想分配金提示型：原則、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	資産成長型：年1回、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 予想分配金提示型：年12回、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 販売会社との契約によっては、再投資が可能です。なお、分配を行わない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング	資産成長型、予想分配金提示型間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額、税金および販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。 ※スイッチングの取扱いの有無や内容等は販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に 3.30%（税抜3.00%）を上限 として販売会社が独自に定める率を乗じて得た額を購入時にご負担いただきます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に 0.2% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.837%（税抜1.67%） 。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されることで、ファンドの基準価額に反映され、資産成長型は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、予想分配金提示型は毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・料数	法定書類の作成等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用等 ファンドの純資産総額に対して 年率0.11%（税抜0.10%）を上限 とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上されることで、ファンドの基準価額に反映され、資産成長型は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、予想分配金提示型は毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 組入保有証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に関する費用等 ファンドからその都度支払われます。 ※運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、事前に示すことができません。

シュローダー・アジアパシフィック ESG フォーカス・ファンド (資産成長型) / (予想分配金提示型)

5周年レポート ～設定来の運用状況とファンドの魅力～

ファンドの関係法人

委託会社：シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社〔設定・運用等〕

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社〔信託財産の管理等〕

販売会社：フィデリティ証券株式会社 他〔募集の取扱い等〕

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申し込みは

商号等：フィデリティ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は

商号等：シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第90号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特色

1. 日本を含むアジアパシフィック諸国の株式を実質的な主要投資対象とします。

- 「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」を通じて投資を行います。（以下、それぞれ「アジアマザー」、「日本マザー」、総称して、または各々を指して「マザーファンド」という場合があります。）
- 各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI AC Asia Pacific Indexの構成国における日本を除くアジア パシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安とし、必要に応じてリバランスを行います。
- 実質的外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2. 銘柄選定にあたってはESGの観点を加味します。

- 株式の銘柄選択にあたっては、シュローダー・グループ*のアナリストによる定性評価におけるESG（環境・社会・ガバナンス）の観点を加味し、持続的に利益の成長が期待されると判断する企業に投資します。

3. ESGの観点を組み入れた運用アプローチを有するシュローダー・グループ*が運用を担当します。

- 創業以来200年以上の歴史と実績を誇る、英国屈指の独立系資産運用グループ、シュローダーの経験豊富な運用プロフェッショナルが運用を行います。
- アジアマザーの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネージメント（香港）リミテッドに、外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。また、日本マザーの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネージメント株式会社の日本株式チームが運用を担当します。

* シュローダー・グループとは、シュローダー plcを直接もしくは間接的に親会社とする会社等をいいます。※ 資金動向、市場動向、信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。本書において「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドが投資する最終的な投資対象資産（株式等）をいいます。

お申し込みの際のご注意等

本資料は、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が設定した投資信託に関する商品説明資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。**お申し込みの際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**

本資料に示されている運用実績、データ等は過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。投資資産および投資によりもたらされる収益の価値は上方にも下方にも変動し、投資元本を毀損する場合があります。また外貨建て資産の場合は、為替レートの変動により投資価値が変動します。本資料は、作成時点においてシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「弊社」という場合があります。）が信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますが、弊社はその内容の正確性あるいは完全性について、これを保証するものではありません。本資料中に記載されたシュローダーの見解は、策定時点で知うる範囲内の妥当な前提に基づく所見や展望を示すものであり、将来の動向や予測の実現を保証するものではありません。市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料中に個別銘柄についての言及がある場合は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。また当該銘柄の株価の上昇または下落等を示唆するものでもありません。本資料に記載された予測値は、様々な仮定を元にした統計モデルにより導出された結果です。予測値は将来の経済や市場の要因に関する高い不確実性により変動し、将来の投資成果に影響を与える可能性があります。これらの予測値は、本資料使用時点における情報提供を目的とするものです。今後、経済や市場の状況が変化するに伴い、予測値の前提となっている仮定が変わり、その結果予測値が大きく変動する場合があります。シュローダーは予測値、前提となる仮定、経済および市場状況の変化、予測モデルその他に関する変更や更新について情報提供を行う義務を有しません。本資料に含まれる第三者機関提供のデータは、データ提供者の同意なく複製、抽出、あるいは使用することが禁じられている場合があります。第三者機関提供データはいかなる保証も提供いたしません。第三者提供データに関して、本資料の作成者あるいは提供者はいかなる責任を負うものではありません。シュローダー/Schrodersとは、シュローダー plcおよびシュローダー・グループに属する同社の子会社および関連会社等を意味します。本資料を弊社の許諾なく複製、転用、配布することを禁じます。